

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和3年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

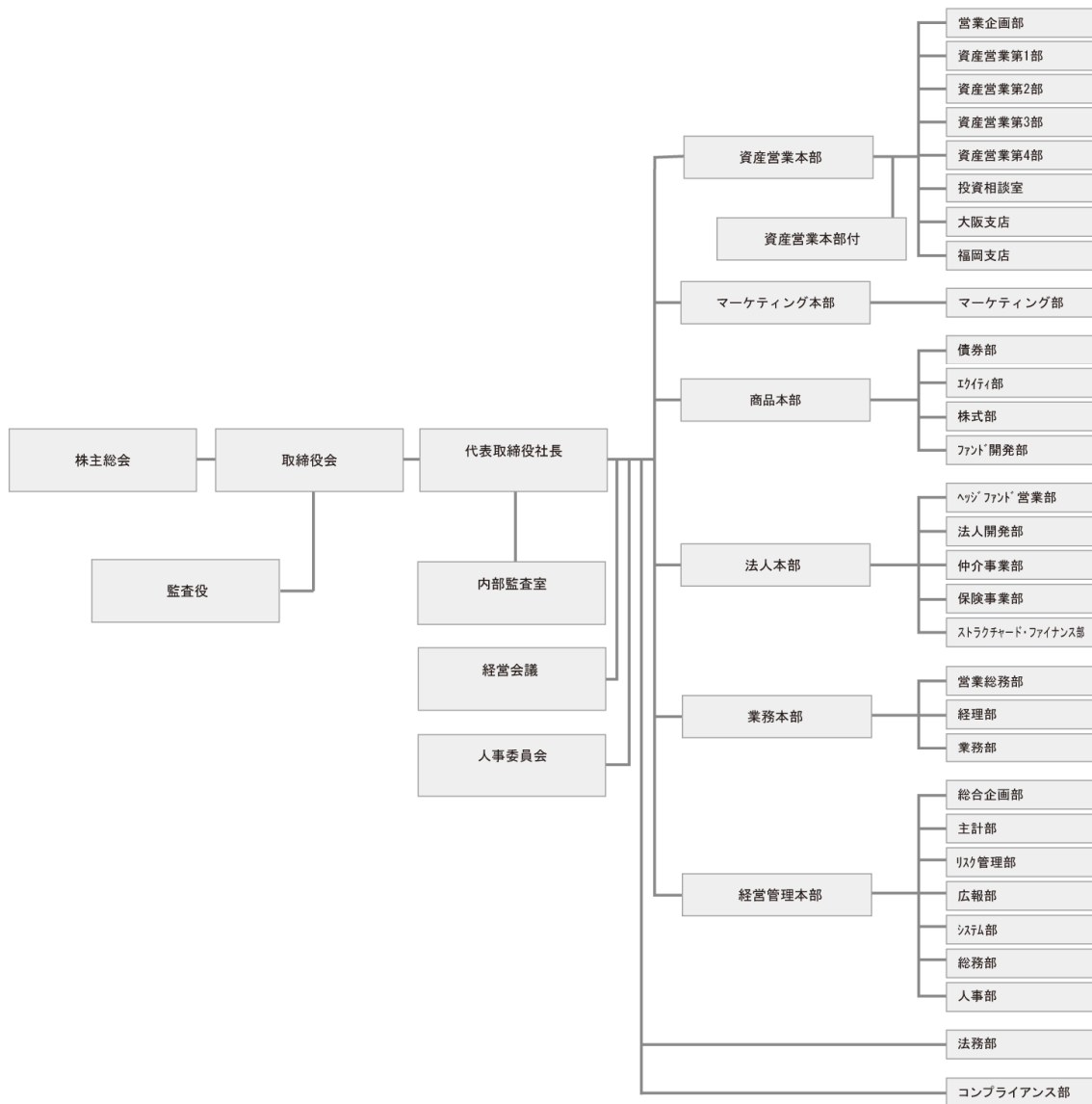
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第62号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革（令和3年3月31日現在）

年 月	沿 革
平成15年5月	キャピタル・パートナーズ・ホールディングス株式会社（CPH）が米国プルデンシャル生命よりプルデンシャル・ファイナンシャル・アドバイザーズ証券の全株式を取得 キャピタル・パートナーズ証券株式会社に社名変更後、新経営体制に移行
平成15年11月	本社を東京都中央区日本橋三丁目12番2号に移転
平成16年12月	第三者割当増資により資本金を47億50百万円に増加
平成19年8月	大阪支店を開設
平成19年9月	福岡支店を開設
平成20年6月	ベトナム市場上場の個別株取引の取り扱いを開始
平成21年6月	セコム損害保険㈱の代理店として認可を取得、「ガン保険」の取り扱いを開始
平成21年7月	ヒューミント投資顧問（株）の株式を取得し子会社化
平成21年8月	資本金を28億50百万円に減資
平成21年10月	ヒューミント投資顧問（株）が社名をキャピタル・パートナーズ アセットマネジメント（株）に変更し、事務所を当社本社入居ビルに移転
平成21年10月	プラザキャピタルマネジメント（株）の株式を取得し子会社化
平成22年1月	Global Alliance Partners に日本唯一のメンバーとして加入
平成22年2月	キャピタル・パートナーズ アセットマネジメント（株）とプラザキャピタルマネジメント（株）を合併、キャピタル アセットマネジメント（株） に商号を変更
平成22年10月	Capital Partners Vietnam Consulting（在ベトナム）の株式を取得
平成23年11月	Capital Partners Vietnam Consulting（在ベトナム）株式を追加取得 同社を現地法人化
平成24年12月	第三者割当増資により資本金を29億50百万円に増資
平成26年8月	資本金を10億円に減資
平成28年2月	本社を東京都千代田区内神田一丁目13番7号に移転
平成30年10月	キャピタル アセットマネジメント株式会社と共同して株式移転により持株会社である キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社を設立
令和2年2月	大阪支店を大阪市中央区北浜一丁目3番14号に移転

(2) 経営の組織（令和3年3月31日現在）
 当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主などの議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社	131,948 株	100.00 %
計 1 名	131,948	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下 田 國 彦	有	常 勤
代表取締役会長	筒 井 豊 春	有	非常勤
取 締 役	鮫 島 寛 行	無	常 勤
監 査 役	藤 田 利 之	無	常 勤
監 査 役	小 林 正 純	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

氏 名	役 職 名
鮫 島 寛 行	内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理及び外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け及び売出し
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け勧誘等の取扱い
- ⑦ 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受ける業務
- ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行う業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務

- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地（令和3年年3月31現在）

名称	所在地
本 社・本 店	〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング6・8・9階
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府中央区北浜一丁目3番14号 リバーポイント北浜2階
福 岡 支 店	〒810-0801 福岡市博多区中洲五丁目5番13号 KDC福岡ビル5階

9. その他業務（法第35条第2項及び第4項）

- ① 金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第1項第3号に規定する匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 金融商品取引業に関する内閣府令第68条第1項第21号に規定するその行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 金融商品取引法第35条第2項第4号に規定する建物の賃貸に係る業務
- ④ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ⑤ 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」が金融庁や法務省から金融ADR機関としての認証を平成23年4月1日に受けて設置されています。

- 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号：該当なし
- 13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 営業全般

当事業年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う困難な状態に直面しました。日本国内では、度重なる緊急事態宣言の発令によって実質成長率は前年度比でマイナス 4.6%となり 2 年連続のマイナス成長を記録しました。下落率はリーマンショック時のマイナス 3.6%を上回り、統計上遡れる 1956 年以降では最悪の下落率となりました。

これに対し、各国政府が膨大な財政出動や金融緩和の継続するなど、景気の下支えに注力したこともあり、主要国の株式市場は令和 2 年 3 月の世界的株式相場の急落の後、急反発して現在に至っています。東京市場は、54%の株高（日経平均 18,834 円から 29,165 円）、米国市場は 50%の株高（NY ダウ 21,917 ドルから 32,981 ドル）、ドル円相場は 2.8 円の円安（1 ドル 107.50 円から 110.30 円）、米国 10 年債金利は 0.64%から 1.75%と反発しています。

このような状況下、当社は 2 年前から注力してきた米国株式が収益の拡大に貢献したほか、仕組債に係るアレンジフィーや不動産媒介による受入手数料が増加し、営業収益は 1,086,245 千円（前事業年度比 132%）となりました。この間、費用の厳格管理を進めたことから販売費・一般管理費は 1,043,183 千円（同 93%）に止まったため、営業利益が 33,848 千円の黒字となったほか、当期純利益も 1,332 千円と 3 期ぶりに黒字となりました。

(2) 損益状況

主な概況は、以下のとおりであります。

【受入手数料】

受入手数料の合計は 634,054 千円（前事業年度比 179.7%）となりました。科目別の内訳は、以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は 311,578 千円（前事業年度比 235.5%）となりました。

② ②募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、66,920 千円（前事業年度比 210.3%）となりました。

③ その他

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 255,555 千円（前事業年度比 135.5%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国株式のマーケットメイクが中心の「株券等」が 71,990 千円（前事業年度比 160.9%）、外債の売買を中心とした「債券等」が 380,545 千円（同 98.7%）、為替の損益が中心の「その他のトレーディング損益」が△5,861 千円（同△22.9%）となり、合計で 446,673 千円（同 98.0%）の収益となりました。

【金融収支】

金融収益は 5,517 千円（前事業年度比 34.5%）、金融費用は 9,213 千円（同 52.9%）となり、金融収支は 3,696 千円の損失となりました。

【販売費・一般管理費】

販売費・一般管理費は、1,043,183 千円（前事業年度比 93.3%）となりました。主な内訳は、取引関係費 173,822 千円（同 123.9%）、人件費 568,844 千円（同 86.8%）、不動産関係費 50,991 千円（同 86.8%）、事務費 85,737 千円（同 106.0%）、減価償却費 22,075 千円（同 82.3%）、租税公課 14,406 千円（同 97.7%）、その他 127,306 千円（同 89.6%）であります。

【特別損益】

特別損失は 31,701 千円（前事業年度比 67.8%）となり、主に訴訟費用であります。

(3) 資金調達の状況

資金調達は、自己資金によっております。

(4) 当社が対処すべき課題

当社はハイネットワース顧客を対象としたブティック型証券会社です。令和 2 年には法人本部内に仲介事業部を新設し、金融商品仲介業者のチャネルマーケティングを始めたほか、ヘッジファンド営業部を新設して、外国籍私募投資信託のマーケティングを強化しています。

また、令和 3 年 1 月にはマーケティング本部を新設し未稼働顧客の活性化に取り組む一方、5 月には独立系 IFA 専業の会社とするべくグループ内にキャピタル フィナンシャルアドバイザーズ株式会社を設立しました（金融仲介業の申請中）。本格稼働は下期以降になる予定です。全国の IFA を通して日本中の富裕層にポートフォリオ提案外交を展開して参ります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
資本金	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	131,948株	131,948株	131,948株
営業収益	1,203	824	1,086
受入手数料	498	352	634
(委託手数料)	137	132	311
(引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	47	31	66
(その他の受入手数料)	172	165	255
(その他の受入手数料(その他))	141	22	138
(業務委託報酬)	19	15	88
(投資信託成功報酬)	65	—	—
(M&A 関連報酬)	49	—	—
(保険代理店手数料)	—	1	3
(不動産関連手数料)	—	4	45
トレーディング損益	637	455	446
(株券等)	157	44	71
(債券等その他)	480	410	374
金融収益	67	15	5
純営業収益	1,187	806	1,077
経常利益	△111	△312	33
当期純利益	△172	△241	1

(2) 有価証券売買・引受等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己	14,987	10,760	50,137
委託	17,627	16,307	35,574
計	32,614	27,068	85,711

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の取扱 高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 31 年 3 月期	株 券	—	—	—	2	—	14,886	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	10,051	—
	受益証券	/	/	/	50	—	7,575	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年 3 月期	株 券	—	—	—	2	—	20,686	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	27,507	—
	受益証券	/	/	/	221	—	1,922	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和 3 年 3 月期	株 券	—	—	—	7	—	25,513	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	25,717	—
	受益証券	/	/	/	—	—	8,755	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務

期 別	取扱件数	取扱金額	受入手数料
令和 3 年 3 月期	4 件	5,024 百万円	3,400 千円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

		平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
基本的項目	(A)	1,231	989	991
補完的項目	証券取引責任準備金	5	5	5
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	0	0	0
	短期劣後債務	0	0	0
	計 (B)	6	5	6
控除資産	(C)	231	120	107
固定化されていない 自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	1,006	874	889
リスク相当額	市場リスク相当額	85	43	23
	取引先リスク相当額	22	39	57
	基礎的リスク相当額	360	268	229
	計 (E)	468	351	310
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	214.8%	249.0%	286.2

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
使 用 人	69人	63人	58名
(うち 証券外務員)	52人	53人	48名

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2年3月期	3年3月期	科 目	2年3月期	3年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流 動 資 産	1,885,663	2,384,589	流 動 負 債	684,807	1,198,604
現金・預金	781,950	1,127,473	- トレーディング商品	-	2,302
預託金	550,000	720,000	商品有価証券等	-	-
トレーディング商品	96,162	68,726	デリバティブ取引	-	2,302
商品有価証券等	94,088	68,726	約定見返勘定	15,719	-
デリバティブ取引	2,074	-	信用取引負債	173,111	149,680
営業投資有価証券	46,805	6,192	信用取引借入金	168,143	149,680
約定見返勘定	80	26,790	信用取引貸証券受入金	4,968	-
信用取引資産	173,111	149,680	預り金	396,970	955,763
信用取引貸付金	168,143	149,680	受入保証金	20,888	-
信用取引借証券担保金	4,968	-	有価証券等受入未了勘定	15,744	-
立替金	30,680	62,897	前受収益	291	226
短期差入保証金	78,810	40,611	未払金	4,124	17,931
前払費用	12,161	14,610	未払費用	39,992	57,181
未収入金	75,523	133,702	未払法人税等	4,373	6,346
未収収益	39,951	33,794	賞与引当金	-	-
その他流動資産	424	110	その他の流動負債	13,590	9,171
固 定 資 産	109,374	94,054	固 定 負 債	314,297	282,513
有形固定資産	50,280	37,268	退職給付引当金	273,107	250,804
建物	26,685	23,924	資産除去債務	12,051	12,117
器具・備品	12,832	8,423	繰延税金負債	2,192	2,047
リース資産	10,762	4,921	リース債務	12,029	2,857
無形固定資産	11,565	9,779	長期未払金	14,917	14,688
ソフトウェア	893	3,945	特別法上の準備金	5,633	5,633
リース資産	10,671	5,834	金融商品取引責任準備金	5,633	5,633
投資その他の資産	47,528	47,005	負 債 合 計	1,004,738	1,486,751
投資有価証券	557	934	株 主 資 本	989,959	991,292
関係会社株式	-	-	資本金	1,000,000	1,000,000
出資金	10,889	10,103	資本剰余金	-	-
関係会社出資金	1,409	1,409	資本準備金	-	-
社内長期貸付金	-	-	その他資本剰余金	-	-
長期差入保証金	34,542	34,559	利益剰余金	△10,040	△8,707
長期前払費用	128	-	利益準備金	41,202	41,202
			その他利益剰余金	△51,242	△49,909
			繰越利益剰余金	△51,242	△49,909
			評価・換算差額等	339	600
			その他有価証券評価差額金	339	600
			純 資 産 合 計	990,298	991,892
資 産 合 計	1,995,037	2,478,644	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,995,037	2,478,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2年3月期		3年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		824,281		1,086,245
受 入 手 数 料	352,693		634,054	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	455,628		446,673	
金 融 収 益	15,960		5,517	
金 融 費 用		17,394		9,213
純 営 業 収 益		806,887		1,077,031
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,118,114		1,043,183
取 引 関 係 費	140,274		173,822	
人 件 費	654,677		568,844	
不 動 産 関 係 費	58,734		50,991	
事 務 費	80,885		85,737	
減 価 償 却 費	26,815		22,075	
租 税 公 課	14,744		14,406	
その他の販管費・一般管理費	141,983		127,306	
営 業 利 益		△311,226		33,848
営 業 外 収 益		509		524
雑 益	509		524	
営 業 外 費 用 損		1,381		672
雑 損	1,381		672	
経 常 利 益		△312,098		33,700
特 別 利 益		118,097		-
貸 倒 引 当 金 戻 入	94,832		-	
償 却 債 権 取 立 益	10,764		-	
事 務 所 移 転 補 償 金	11,000		-	
そ の 他	1,500		-	
特 別 損 失		46,720		31,701
訴 訟 費 用	44,366		31,701	
固 定 資 産 除 却 損	2,064		0	
そ の 他	289		-	
税引前当期純利益		△240,721		1,999
法人税、住民税及び事業税		1,267		926
法人税等調整額		△198		△260
当期純利益		△241,789		1,332

(3) 株主資本等変動計算書

① 前事業年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	190,546	231,748	—	1,231,748
剰余金 の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期 純利益	—	—	—	—	—	△241,789	△241,789	—	△241,789
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動 額合計	—	—	—	—	—	△241,789	△241,789	—	△241,789
当期末 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	△51,242	△10,040	—	989,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	735	735	1,232,484
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	△241,789
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△396	△396	△396
当期変動額計	△396	△396	△242,186
当期末残高	339	339	990,298

② 当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	△51,242	△10,040	—	989,959
剰余金 の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期 純利益	—	—	—	—	—	1,332	1,332	—	1,332
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動 額合計	—	—	—	—	—	1,332	1,332	—	1,332
当期末 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	△49,909	△8,707	—	991,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	339	339	990,298
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	1,332
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	261	261	261
当期変動額計	261	261	1,594
当期末残高	600	600	991,892

(4) 注記事項

令和2年3月期	令和3年3月期
<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引、及び営業投資有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(2) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8年～18年、器具備品4年～10年であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p>	<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引、及び営業投資有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(2) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8年～18年、器具備品4年～10年であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p>

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

8. 連結納税制度の適用

キャピタルフィアソンホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円

上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 72,410 千円

3. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	4,690 千円
信用取引借入金の本担保証券	123,244 千円
差入保証金代用有価証券	143,798 千円

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	4,690 千円
---------	----------

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

8. 連結納税制度の適用

キャピタルフィアソンホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円

上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 78,382 千円

3. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	— 千円
信用取引借入金の本担保証券	130,811 千円
差入保証金代用有価証券	137,867 千円

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	— 千円
---------	------

信用取引貸付金の本担保証券	123,244千円
差入保証金代用有価証券	146,273千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	76,454千円
関係会社に対する短期金銭債務	803千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	-千円
販売費及び一般管理費	138,705千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	371千円

【株主資本等変動計算に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当事業 年度末
普通 株式	139,668 株	-	-	131,948 株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については社債の発行によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付

信用取引貸付金の本担保証券	130,811千円
差入保証金代用有価証券	161,242千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	133,772千円
関係会社に対する短期金銭債務	17千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	-千円
販売費及び一般管理費	131,272千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	386千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当事業 年度末
普通 株式	131,948 株	-	-	131,948 株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付

金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）

金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	781,950	781,950	—
(2) 預託金	550,000	550,000	—
(3) 商品有価証券	94,088	94,088	—
(4) 営業投資有価証券	46,805	46,805	—
(5) 約定見返勘定	80	80	—
(6) 信用取引資産	173,111	173,111	—
(7) 立替金	30,680	30,680	—
(8) 短期差入保証金	78,810	78,810	—
(9) 未収入金	75,523	75,523	—
(10) 未収収益	39,951	39,951	—
(11) 投資有価証券	557	557	—
(12) 長期差入保証金	34,542	34,737	194
資産合計	1,906,103	1,906,298	194
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	15,719	15,719	—
(3) 信用取引負債	173,111	173,111	—
(4) 預り金	396,970	396,970	—
(5) 受入保証金	20,888	20,888	—
(6) 有価証券等受入 未了勘定	15,744	15,744	—
(7) 未払金	4,124	4,124	—
(8) 未払費用	39,992	39,992	—
(9) 未払法人税等	4,373	4,373	—
(10) リース債務	23,730	23,476	△254
負債合計	694,655	694,401	△254
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用 されていないもの	2,074	2,074	—
デリバティブ取引合計	2,074	2,074	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) (3) 商品有価証券(資産) (4) 営業投資有価証券(資産) 及び (1) 商品有価証券(負債)

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (12) 長期差入保証金

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,127,473	1,127,473	—
(2) 預託金	720,000	720,000	—
(3) 商品有価証券	68,726	68,726	—
(4) 営業投資有価証券	6,192	6,192	—
(5) 約定見返勘定	26,790	26,790	—
(6) 信用取引資産	149,680	149,680	—
(7) 立替金	62,897	62,897	—
(8) 短期差入保証金	40,611	40,611	—
(9) 未収入金	133,702	133,702	—
(10) 未収収益	33,794	33,794	—
(11) 投資有価証券	934	934	—
(12) 長期差入保証金	34,559	34,574	15
資産合計	2,405,361	2,405,377	15
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	149,680	149,680	—
(4) 預り金	955,763	955,763	—
(5) 受入保証金	—	—	—
(6) 有価証券等受入 未了勘定	—	—	—
(7) 未払金	17,931	17,931	—
(8) 未払費用	57,181	57,181	—
(9) 未払法人税等	6,346	6,346	—
(10) リース債務	12,029	11,934	△94
負債合計	1,198,932	1,198,837	△94
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用 されていないもの	(2,302)	(2,302)	—
デリバティブ取引合計	(2,302)	(2,302)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) (3) 商品有価証券(資産) (4) 営業投資有価証券(資産) 及び (1) 商品有価証券(負債)

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (12) 長期差入保証金

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (10) リース債務

リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 出資金	10,889
② 関係会社出資金	1,409
③ 長期未払金	14,917

【関係当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	氏名又は名称	議 決 権 の 所 有 (被所有)の割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	勘 定 科 目	期 末 残 高
親 会 社	株式会社 キャピタルファイナンシャルホールディングス	被 所 有 直 接 100%	役 務 の 受 入	経 営 指 導	121,800	-	-
				出 向 負 担 金	61,924	未 収 入 金	62,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (10) リース債務

リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
④ 出資金	10,103
⑤ 関係会社出資金	1,409
⑥ 長期未払金	14,688

【関係当事者との取引に関する注記】

2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	氏名又は名称	議 決 権 の 所 有 (被所有)の割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	勘 定 科 目	期 末 残 高
親 会 社	株式会社 キャピタルファイナンシャルホールディングス	被 所 有 直 接 100%	役 務 の 受 入	経 営 指 導	111,800	-	-
				出 向 負 担 金	55,209	未 収 入 金	117,646

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子会社	*	所有 直接 90.0%	役務の受入	調査業務委託	8,016	未払費用	499

*Capital Partners Vietnam Consulting company Limited

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	キャピタルアセットマネジメント株式会社	なし	当社が販売する投資信託の委託会社	信託報酬	35,257	未収収益	2,237

- (1) 経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子会社	*	所有 直接 90.0%	役務の受入	調査業務委託	8,769	-	-

*Capital Partners Vietnam Consulting company Limited

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	キャピタルアセットマネジメント株式会社	なし	当社の委託会社	信託報酬	31,007	未収収益	2,997

<p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(1) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。</p> <p>(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p> <p>【1株当たり情報に関する注記】</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,505円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1,832円46銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	7,505円21銭	1株当たり当期純損失	1,832円46銭	<table border="1"> <tr> <td style="width: 10%;">メント株式会社</td> <td style="width: 10%;">キャピタルエイシア・インベスト</td> <td style="width: 10%;">なし</td> <td style="width: 10%;">グループ不動産会社</td> <td style="width: 10%;">費用の立替</td> <td style="width: 10%;">32,307</td> <td style="width: 10%;">立替金</td> <td style="width: 10%;">47,965</td> </tr> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(1) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。</p> <p>(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p> <p>【1株当たり情報に関する注記】</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,517円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>10円10銭</td> </tr> </table>	メント株式会社	キャピタルエイシア・インベスト	なし	グループ不動産会社	費用の立替	32,307	立替金	47,965	1株当たり純資産額	7,517円30銭	1株当たり当期純損失	10円10銭
1株当たり純資産額	7,505円21銭																
1株当たり当期純損失	1,832円46銭																
メント株式会社	キャピタルエイシア・インベスト	なし	グループ不動産会社	費用の立替	32,307	立替金	47,965										
1株当たり純資産額	7,517円30銭																
1株当たり当期純損失	10円10銭																

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	令和2年3月期	令和3年3月期
株式会社だいこう証券ビジネス	168	149

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

内容	令和2年3月期	令和3年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券上場株式等	557	934

その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円)

内容	令和2年3月期	令和3年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券非上場株式等	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

- ① 先物取引・オプション取引の状況
該当事項はありません。
- ② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計警戒監査人等による監査の有無

(前事業年度)

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、令和 2 年 3 月期事業年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の計算書類については、監査法人 五大の監査を受け、監査報告書を受領しております。

(当事業年度)

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、令和 3 年 3 月期事業年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）の計算書類については、監査法人 五大の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、適切な内部管理体制の構築及び強化に努めています。

組織体系としては、内部管理統括責任者・コンプライアンスオフィサー・コンプライアンス部にて内部管理体制の強化を所管します。内部管理に係る業務の執行は、コンプライアンス部及び営業総務部を中心に、適正な商品説明や勧誘行為等が行われるよう日々のモニタリングや指導・研修等を行い、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。また、代表取締役社長の直轄として内部監査室を設置し、当社における内部管理体制が目的の遂行のために適切に機能しているかの内部監査を実施しております。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策については、内部管理統括責任者をマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る責任を負う者に任命し、継続的に取り組むよう努めております。

内部管理に係る業務の執行部署と担当する主たる業務分掌は次の通りです。

コンプライアンス部	①法令遵守に係る社内規程等の整備、周知、監督 ②法令・諸規則等の改正等に係る社内周知 ③法令遵守に係る社内研修の実施、役職員の指導 ④広告等に係る審査及び承認 ⑤苦情・紛争解決に係る担当窓口 ⑥口座開設の承認、特定取引に係る勧誘等の事前承認 ⑦法人関係情報の管理等 ⑧不公正取引の未然防止に係る売買監視及び売買審査 ⑨マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
営業総務部	①適合性の原則に則った商品説明及び勧誘行為の監視及び審査 ②顧客口座管理（入出金、入出庫、返戻郵便、顧客情報等の管理）
内部監査室	①内部監査計画に基づく定期内部監査の実施 ②法令諸規則の改正、社内外生じた事件・事案などを契機とした適宜・適切な臨時内部監査の実施 ③内部監査を通じた内部管理体制の有効性・適切な運営の監査及び監査結果に基づく改善指導

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	令和2年3月31日	令和3年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	500	565
顧客分別金信託額	550	720
期末日現在の顧客分別金必要額	300	739

(2) 有価証券の分別保管等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和2年3月31日現在		令和3年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,166千株	37,797千株	4,085千株	35,834千株
債券	額面金額	-百万円	14,912百万円	-百万円	26,800百万円
受益証券	口数	6,679百万口	6,474百万口	6,188百万口	5,857百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	3千株	15千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	数量	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

令和2年3月31日現在		令和3年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
3,020百万円	11,585百万円	3,778百万円	16,908百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
金額	金額
2百万円	23百万円

③ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額		単位
			令和2年 3月31日	令和3年 3月31日	
証券保管振替機構 間 口座(上位機関:だいこう 証券ビジネス) 日本	振替決済	株 券	5,169	4,100	千株
		債 券	-	-	百万(額面)
		受益証券	6,679	6,188	百万口
三菱UFJインベスターサ ービス ルクセンブルク	混合管理	株 券	21,177	19,099	千株
		債 券	5,721	6,597	百万円(USD 建)
		債 券	147	170	百万円(EUR 建)
		債 券	2,164	13,204	百万円(円建)
		債 券	64	89	百万円(AUD 建)
		債 券	2,432	1,231	百万円(TRY 建)
		債 券	1,442	1,353	百万円(BRL 建)
		債 券	1,851	1,976	百万円(ZAR 建)
		債 券	159	326	百万円(MXN 建)
		債 券	114	118	百万円(IDR 建)
		債 券	729	490	百万円(INR 建)
		債 券	26	32	百万円(NOK 建)
		債 券	-	3	百万円(CHF 建)
		受益証券	-	-	百万口
スタンダードチャーター ド銀行 ベトナム	混合管理	株 券	9,268	9,387	千株
		債 券	-	-	百万(額面)
ホーチミンシティ証券 ベトナム	混合管理	株 券	40	40	千株
Goldman Sachs & Co バミューダ	混合管理	株 券	77 千株	73	株
BCS プライム・ブローカ レッジ・リミテッド ロシア	混合管理	株 券	7,234	7,233	千株
ソシエテジェネラル証券 日本	混合管理	債 券	38	1,180	百万円(EUR 建)
シティグループ証券 日本	混合管理	債 券	25	26	百万円(RUB 建)
Elian Corporate Trustee ケイマン	混合管理	受益証券	33	32	千口
Elian Trustee ケイマン	混合管理	受益証券	973	585	百万口
三菱UFJモルガンスタ ンレー証券 日本	混合管理	受益証券	9	9	千口
スーパーファンド・ジャ パン 日本	混合管理	受益証券	6	4	百万口
バンクオブニューヨーク メロン ケイマン	混合管理	受益証券	2	2	百万口

Eliau Fiduciary Services ケイマン	混合管理	受益証券	1,442	1,405	百万口
Estera Trust ケイマン	混合管理	受益証券	1 百万口	456	千口
Ogier Global Limited ケイマン	混合管理	受益証券	937 百万口	353	千口
Maples Trustee Services ケイマン	混合管理	受益証券	75	419	千口
Morgan Stanley & Co. International plc	混合管理	受益証券	13	5	千口
フィリップ証券	混合管理	受益証券	10	14	千口
The Standard Bank of South Africa	混合管理	受益証券	746	1,039	千口
Jefferies LLC	混合管理	受益証券	220	1,751	口
野村バンク ルクセンブルク	混合管理	受益証券	2,062	2,741	百万口
SMBC 日興バンク ルクセンブルク	混合管理	受益証券	495	-	百万口
SMT Fund Services アイルランド	混合管理	受益証券	551	1,115	百万口

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 子会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。